

令和 5 年度  
沖縄県内の SDGs 進捗状況の  
モニタリング報告書

(素案)

令和 6 年 1 月

## 目次

第1章	報告書作成の背景	1
第2章	モニタリングにかかる外部動向	3
1.	自発的ローカルレビュー（VLR）	3
2.	地方創生SDGs ローカル指標リスト	3
3.	SDGs 達成度評価指標	4
第3章	モニタリングプロセス	5
1.	本報告書におけるモニタリングの概要	5
第4章	沖縄県内のSDGsに関するモニタリング	6
1.	17のゴールごとのモニタリング	6
2.	「おきなわSDGsアクションプラン」のモニタリング	27
(1)	全体の状況	27
(2)	優先課題ごとの状況	27
第5章	沖縄県内のSDGs活動状況	30
1.	「おきなわSDGsプラットフォーム」を含めた沖縄県の取組	30
(1)	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画	30
(2)	沖縄県SDGs実施指針	30
(3)	おきなわSDGsアクションプラン	30
(4)	おきなわSDGsプラットフォーム	30
(5)	SDGsに関する登録・認証制度	32
(6)	普及啓発の取組	33
2.	「おきなわSDGsプラットフォーム」会員の取組事例	36
第6章	モニタリング推進体制	43

### 【附属資料】

#### 1. 「おきなわSDGsアクションプラン」各指標の評価一覧表

## 第1章 報告書作成の背景

今般、国際社会は気候変動や感染症、食料・エネルギーをはじめとする複合的な課題に直面しており、SDGsは2030年までの達成が危ぶまれています。

社会の変革の実現に向けてより一層取組を加速化する必要がある中で、国の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部にて、2023年12月19日に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」が一部改定されました。

改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、地方自治体には「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」、「情報発信と成果の共有としてSDGs達成に向けた取組を的確に測定すること」、「ローカル指標の設定」等が期待されている旨が言及されています。

沖縄県は、2021年5月に国から「SDGs未来都市」の選定を受けるとともに、提案内容が「自治体SDGsモデル事業」に採択されました。

2021年9月に「沖縄県SDGs実施指針」を策定するとともに、2022年5月には10年計画となる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」にSDGsを盛り込み、全庁的にSDGsを推進しています。

また、同年5月に「おきなわSDGsアクションプラン」を公表し、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合等）が参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指しています。

2022年度には、多様なステークホルダー同士の情報収集・共有、連携等を支援する「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げるとともに、2019年から進めている「おきなわSDGsパートナー登録制度」を通じ、SDGsを推進する県内企業・団体の見える化に取り組んでおります。

2023年度からは、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわSDGs認証制度」を創設するとともに、多様な主体の参画と連携を促進し、具体的な取組を創出するため、「おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム」の募集も開始しております。

国の改定版「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」に加え、「沖縄県SDGs実施指針」においても、取組状況等のモニタリング（進捗のフォローアップ）を実施する重要性が位置づけられており、SDGs達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図る旨が記載されています。

これらを踏まえ、沖縄県内のSDGsに関する取組状況等をモニタリングすることを目的に「沖縄県内のSDGs進捗状況のモニタリング報告書」（以下、本報告書という。）を作成しました。

2022 年度に作成した、「おきなわ SDGs アクションプラン」の達成状況を含めた県内の SDGs の状況を可視化し、様々なステークホルダーの方々に広く共有することを目指します。

報告書では、沖縄県内の状況を「①17 のゴールごとのモニタリング」、「②「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング」によりモニタリングするとともに、「『おきなわ SDGs プラットフォーム』を含めた沖縄県の取組」や「『おきなわ SDGs プラットフォーム会員』の取組事例」などを「③沖縄県内の取組状況」として取りまとめています。

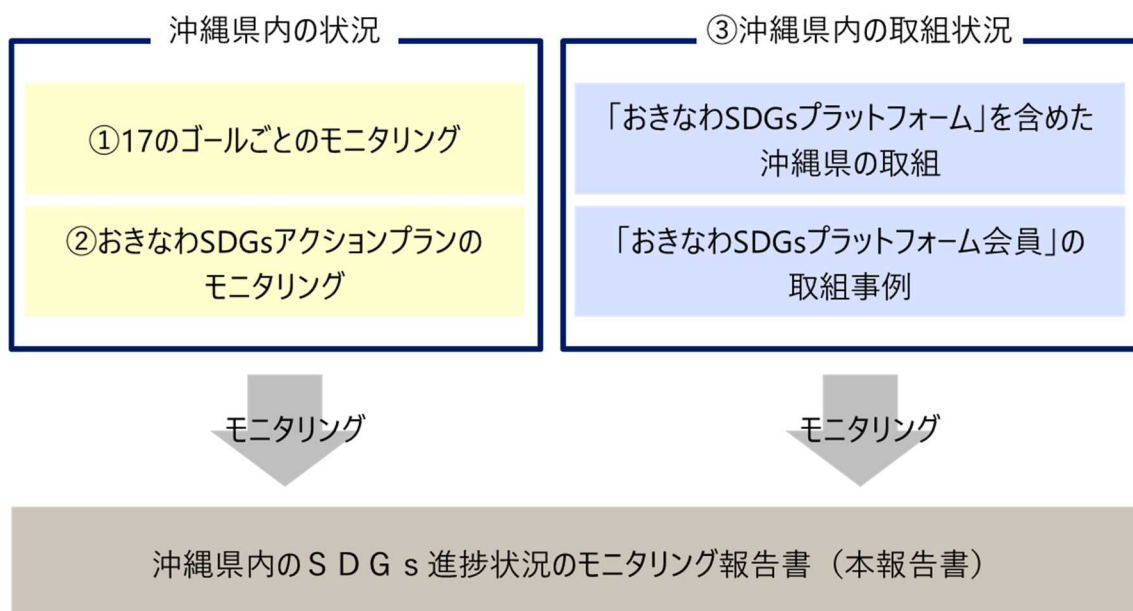


図 1 本報告書の位置づけ

## 第2章 モニタリングにかかる外部動向

前述のとおり、改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、地方自治体が、「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」を期待されている旨が言及されており、いくつかの先進自治体や自治体の支援を目的とした団体において、「SDGs の進捗を管理する方法」が検討されています。

「SDGs の進捗を管理する方法」の先進事例として、「自発的ローカルレビュー（VLR）」と「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」、「SDGs 達成度評価指標」について調査し、本報告書におけるモニタリング方法の参考とします。

### 1. 自発的ローカルレビュー（VLR）

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、国連加盟国が国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで、定期的に SDGs を巡る進捗に関する自発的國家レビュー（VNR）を行うことを促しています。

国のような自発的なレビューは、自治体には求められていませんが、国内でも「自治体による自発的な SDGs 進捗レビュー（VLR）」レポートを「Online Voluntary Local Review（VLR）Lab」<sup>1</sup>上に掲載するといった事例があり、国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」において「地方自治体との連携を強化し、自発的ローカルレビュー（VLR）の積極的な実施を後押しする」といった位置づけがあります。一方で、自発的ローカルレビュー（VLR）は毎年作成するものではないため、年次的に取りまとめる本報告書を自発的ローカルレビュー（VLR）とするのではなく、その要素を視野に入れながら取りまとめることが必要と考えられます。

国連ハビタット（UN-Habitat）は、自発的ローカルレビュー（VLR）の作成において地方政府を支援するための本格的な方法論を開発し、ガイドラインとして公表しています<sup>2</sup>。ガイドラインでは VLR に含める要素として以下が示されています。

<VLR の一般的な要素>

- SDGs の目標やターゲットに対する取り組み状況
- SDGs の達成に向けた戦略や計画
- SDGs に関連する政策やプログラム
- SDGs に関連するデータ収集やモニタリング

### 2. 地方創生 SDGs ローカル指標リスト

内閣府が設置した、「自治体 SDGs 推進のためのローカル指標検討 WG」は、SDGs

---

<sup>1</sup> 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ([Online Voluntary Local Review \(VLR\) Lab | IGES](https://www.iges.or.jp/en/vlr))

<sup>2</sup> 国連ハビタット（UN-Habitat）([VLRguidelines\\_vol2.pdf \(unhabitat.org\)](https://www.unhabitat.org/vlr-guidelines))

に取り組む多くの自治体による利用を想定して指標の事例をまとめた形で紹介した、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を公開しています。（第一版：2019年8月、第二版：2022年9月）

SDGs はゴール（意欲目標）、ターゲット（達成目標）、インディケーター（指標）の3層構造で構成されていますが、国連統計委員会が提案している約230のインディケーター（指標）は、グローバルな視点から提示されているもので、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおけるSDGsの取組で使いやすいものにはなっていません。そこで、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」では、自治体レベルで使用可能な指標としてローカル指標が、グローバル指標と対応する形で、その指標のデータ入手可能性と併せて示されています。

自治体SDGsの取組の推進にあたり、目標達成に向けた進捗状況を管理するための指標を設定するにあたっては、国レベルの視点を反映した共通指標と、自治体レベルの視点を反映した独自指標の2つを考慮する必要がありますが、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」は、前者の事例を紹介するものです。

共通指標の特徴としては、以下の2点が挙げられます。

- 1 全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標
- 2 全国的に公開されていて誰でも利用可能なデータに基づく指標<sup>3</sup>

### 3. SDGs 達成度評価指標

国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、自治体や民間企業と共に官民連携で運営されている「自治体SDGsモニタリング研究会」は、これまで様々な機関がSDGsの達成度を定量的に測る指標の開発を行ってきたものの、日本の地方自治体の評価に適した指標が無いという課題を解消することを目指し、「SDGs達成度評価指標」という指標の開発を行っています。

指標は計56指標で構成されていて、各ゴールに対して3から5つ程度の指標が割り当てられており、すべての指標について指標の増減と良否の関係が明確なものが選定されています。指標のデータ出典には、主に省庁が公表する統計データが使用されています。

---

<sup>3</sup> 自治体SDGs推進評価・調査検討会「地方創生SDGsローカル指標リスト（2022年9月改定版）」

### 第3章 モニタリングプロセス

#### 1. 本報告書におけるモニタリングの概要

本報告書では、沖縄県内の状況と沖縄県内の取組状況をモニタリングすることを目的に、「自発的ローカルレビュー (VLR)」の一般的な要素を視野に入れながら、「①17のゴールごとのモニタリング」、「②『おきなわSDGsアクションプラン』のモニタリング」、「③沖縄県内の取組状況」を取りまとめます。

##### ① 17のゴールごとのモニタリング

指標については「全国値のデータを取得することが可能であること」、「年次でデータを取得することが可能であること」の2つの視点から選択しています。

前述の「SDGs 達成度評価指標」のゴール毎の評価方法を参考とし、各ゴールに対して3～5程度の指標を選択しています。なお、複数のゴールと関連する指標は紐づきが強いと考えられるゴールに関連づけて、整理します。

選定にあたって「全国値のデータを取得することが可能であること」については、「全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標」として作成されている「地方創生SDGs ローカル指標リスト」を始め、各種統計資料から抽出しています。

上記の基準で選定した指標について、沖縄県の現状値と前年値、全国値を整理し、県の前年度からの進展度と全国値との比較結果を評価します。

##### ② 「おきなわSDGsアクションプラン」のモニタリング

「おきなわSDGsアクションプラン」において、「ローカル指標」の現状値を整理し、当初値からの進捗と目標値に対する進捗度を評価します。

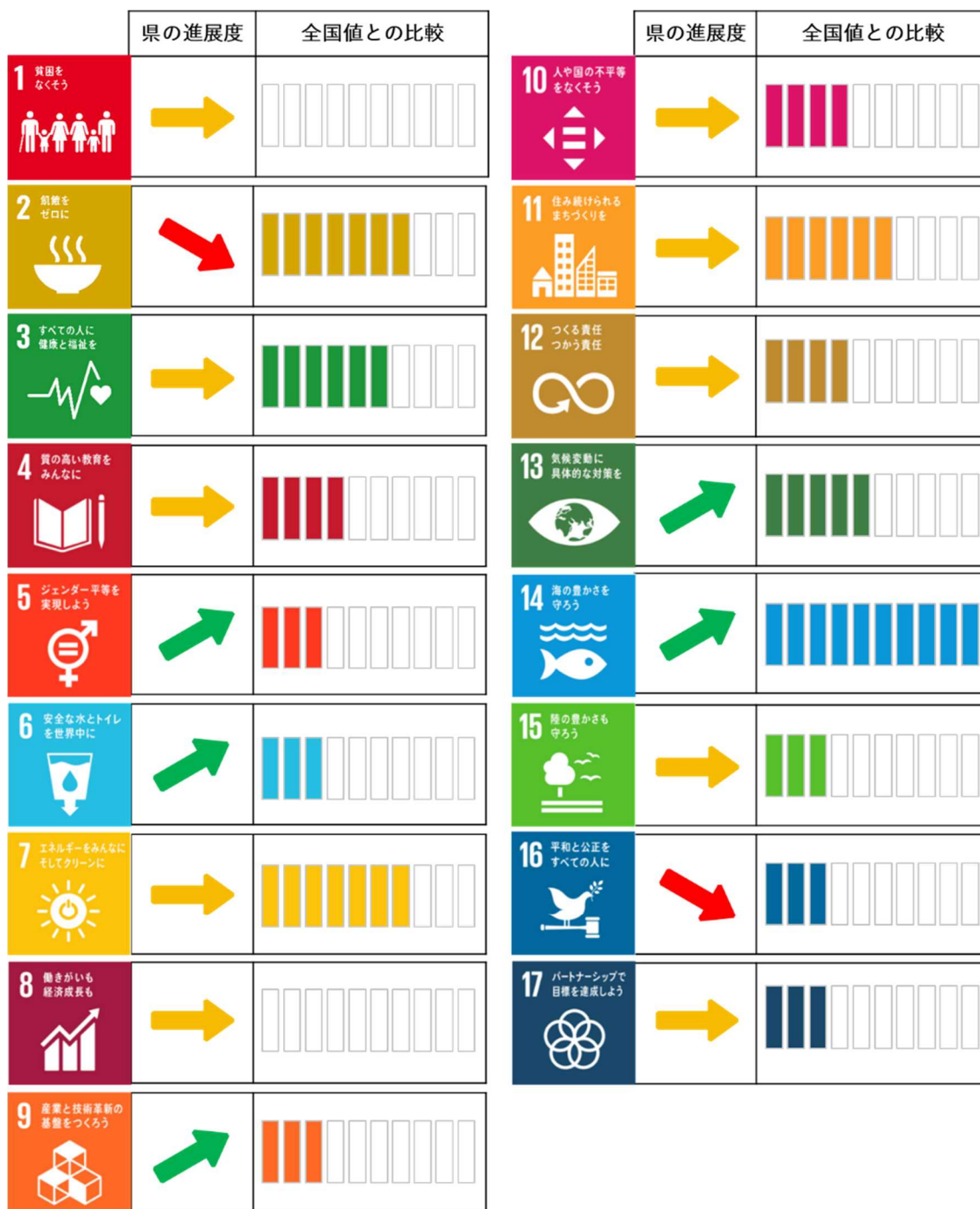
##### ③ 沖縄県内の取組状況

『おきなわSDGsプラットフォーム』の活動を含めた、沖縄県のSDGsに関する取組状況と「おきなわSDGsプラットフォームの会員が自発的に実施している活動」の2つの視点から、沖縄県内の取組状況を取りまとめます。

## 第4章 沖縄県内のSDGsに関するモニタリング




### 1. 17のゴールごとのモニタリング

全国比較可能な指標における、県の進展度（※1）・全国値との比較（※2）の結果は以下のとおりです。各ゴールの指標の数値については、次頁以降に取りまとめています。





(※1) SDGs の 17 のゴールごとに選定した各指標について、前年度と現状値を比較し、進展、概ね維持、後退の 3 段階で評価を行い、それぞれの指標数の割合をゴールごとに算定し、各ゴールの進捗度を以下の基準により評価する。

判定	判定基準
	進展している指標の割合が 50%以上、かつ後退している指標の割合が 30%未満
	進展している指標の割合が 30%未満、かつ後退している指標の割合が 50%以上
	上記以外

(※2) 全国値と比較して沖縄県の現状値が進んでいる指標について、各ゴールの全指標（評価対象外の指標を除く）に対する割合を算出し、全国値と比較した結果を評価する。割合は、各ゴールについて以下の計算式で算出し、一の位で四捨五入する。

(全国値と比較して沖縄県の現状値が進んでいる指標数 / 全指標数) × 100 (%)

※全国値と比較した結果が各ゴールの評価に馴染まないものは対象から外している

県の進展度が上昇したのは、ゴール 5「ジェンダー平等を実現しよう」、ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」、ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール 14「海の豊かさを守ろう」の 17 ゴール中 5 ゴールです。進展度が横ばいとなったのは、ゴール 1「貧困をなくそう」、ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール 4「質の高い教育をみんなに」、ゴール 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール 8「働きがいも経済成長も」、ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」、ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール 12「つくる責任つかう責任」、ゴール 15「陸の豊かさを守ろう」、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」の 17 ゴール中 10 ゴールです。進展度が後退しているのは、ゴール 2「飢餓をゼロに」、ゴール 16「平和と公正をすべての人に」の 17 ゴール中 2 ゴールです。

全国値と比較して沖縄県が進んでいる指標の割合が 50%以上となっているゴールは、ゴール 2「飢餓をゼロに」、ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール 14「海の豊かさを守ろう」の 17 ゴール中 6 ゴールです。

全国値と比較して沖縄県が進んでいる指標の割合が 30%未満となっているゴールは、ゴール 1「貧困をなくそう」、ゴール 8「働きがいも経済成長も」の 17 ゴール中 2 ゴールです。

全国値を達成している指標が多いゴールは、ゴール 2「飢餓をゼロに」、ゴール 7「エ

エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」となっています。ゴール2「飢餓をゼロに」は、農業従事者数と耕地面積に対して、農業産出額が高い状況が反映されています。ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」は、エネルギー（電力と化石燃料）使用量が少ない状況が反映されています。ゴール14「海の豊かさを守ろう」は、水質に関連する指標を選定しているため、水質が全国と比較して高い状況が反映されています。

全国値を達成している指標が少ないゴールは、ゴール1「貧困をなくそう」、ゴール8「働きがいも経済成長も」となっています。ゴール1「貧困をなくそう」は、経済的な指標を選定しているため、一人当たり県民所得が全国と比較して低い状況が反映されているものと推測されます。ゴール8「働きがいも経済成長も」は、労働生産性や所得などの経済的な指標を選定していることから、沖縄県の課題となっている経済的な状況が反映されているものと推測されます。

## 1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

<ゴール別進展度> 50% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 0% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比 (※1)	進展度 (※2)
1	人口1人当たり生活保護費 <sup>4</sup>	1,878円 (R3年度)	6,777円 (R2年度)	7,017円 (R3年度)	↓	↘
2	生活保護率 <sup>5</sup>	1.62% (R5年9月)	2.25% (R4年9月)	2.28% (R5年9月)	↓	↘
3	栄養状態が不良な5歳児の割合 <sup>6</sup>	0.38% (R4年度)	0.6% (R3年度)	0.4% (R4年度)	↓	↗
4	1か月当たり可処分所得(勤労者世帯) <sup>7</sup>	435,001円 (R4年度)	316,910円 (R3年度)	337,316円 (R4年度)	↓	↗

進展している指標は「栄養状態が不良な5歳児の割合」、「1か月当たり可処分所得(勤労者世帯)」です。後退している指標は「人口1人当たり生活保護費」、「生活保護率」です。4指標中2指標が進展となっており、全指標の進展度は50%となっています。

全国値を達成している指標はありません。全国値を未達成の指標は「人口1人当たり生活保護費」、「生活保護率」、「栄養状態が不良な5歳児の割合」、「1か月当たり可処分所得(勤労者世帯)」です。評価の対象となる4指標中0指標が達成・4指標が未達成となっており、全国比較の状況は0%となっています。

(※1) 全国値を達成しているか否かは、以下の凡例で示す。(以降のゴールも同様)

図	内容
↑	全国値を達成している指標
↓	全国値を未達成の指標

<sup>4</sup> 総務省「都道府県別決算状況調」

<sup>5</sup> 厚生労働省「被保護者調査」




<sup>6</sup> 文部科学省「学校保健統計」

<sup>7</sup> 総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)」

(※2) 進展度は、以下の計算式を用いて算出する。

$$\text{進展度 (\%)} = (\alpha \text{ 年度値} - (\alpha - 1) \text{ 年度値}) / ((\alpha - 1) \text{ 年度値})$$

算出結果を、以下の凡例で示す。(以降のゴールも同様)

図	内容
	進展 (進展度を小数第二位で四捨五入した結果が 0.1%以上)
	概ね維持 (進展度を小数第二位で四捨五入した結果が 0.0%)
	後退 (進展度を小数第二位で四捨五入した結果が-0.1%以下)

## 2 飢餓をゼロに

### 飢餓をゼロに

<ゴール別進展度> 25% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約70% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	食料自給率 (生産額ベース) <sup>8</sup>	63% (R3年度)	64% (R2年度)	52% (R3年度概 算値)		
2	農業産出額 <sup>9</sup>	90,147 億円 (R4年)	922 億円 (R3年)	890 億円 (R4年)	対象外	
3	農業従事者 1 人当たり農業 産出額 <sup>10</sup>	420 万円 (R4年度)	584 万円 (R3年度)	640 万円 (R4年度)		
4	土地生産性 (農業産出額 /耕地面積) <sup>11</sup>	208.4 万円 /ha (R4年)	252.6 万円 /ha (R3年)	245.2 万円 /ha (R4年)		

進展している指標は「農業従事者 1 人当たり農業産出額」です。後退している指標は「食料自給率 (生産額ベース)」、「農業産出額」、「土地生産性 (農業産出額/耕地面積)」です。4 指標中 1 指標が進展となっており、全指標の進展度は 25%となっています。

全国値を達成している指標は「農業従事者 1 人当たり農業産出額」、「土地生産性 (農業産出額/耕地面積)」です。全国値を未達成の指標は「食料自給率 (生産額ベース)」です。「農業産出額」は、達成・未達成の判断ができないため、評価の対象外とします。評価の対象となる 3 指標中 2 指標が達成・1 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 70%となっています。

<sup>8</sup> 農林水産省「都道府県の食料自給率」

<sup>9</sup> 農林水産省「生産農業所得統計」

<sup>10</sup> 農林水産省「生産農業所得統計」「農業構造動態調査」

<sup>11</sup> 農林水産省「面積調査」「生産農業所得統計」

### 3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



<ゴール別進展度> 40% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 60% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	人口10万人当たり交通事故死亡者数 <sup>12</sup>	2.14人 (R5年)	2.32人 (R4年)	2.59人 (R5年)	↓	↘
2	人口1人当たり国民医療費 <sup>13</sup>	358.8千円 (R3年度)	320.3千円 (R2年度)	334.1千円 (R3年度)	↑	↘
3	特定健康診査実施率 <sup>14</sup>	56.2% (R3年度)	48.8% (R2年度)	50.9% (R3年度)	↓	↗
4	人口10万人当たり死亡者数 <sup>15</sup>	12,900人 (R4年)	9,400人 (R3年)	10,400人 (R4年)	↑	↘
5	生活習慣病による人口10万人当たり死亡者数 <sup>16</sup>	564人 (R2年度)	433人 (R1年度)	427人 (R2年度)	↑	↗

進展している指標は「特定健康診査実施率」、「生活習慣病による人口10万人当たり死亡者数」です。後退している指標は「人口10万人当たり交通事故死亡者数」、「人口1人当たり国民医療費」、「人口10万人当たり死亡者数」です。5指標中2指標が進展となっており、全指標の進展度は40%となっています。

全国値を達成している指標は「人口1人当たり国民医療費」、「人口10万人当たり死亡者数」、「生活習慣病による人口10万人当たり死亡者数」です。全国値を未達成の指標は「人口10万人当たり交通事故死亡者数」、「特定健康診査実施率」です。評価の対象となる5指標中3指標が達成・2指標が未達成となっており、全国比較の状況は60%となっています。

<sup>12</sup> 警察庁「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」

<sup>13</sup> 厚生労働省「国民医療費」

<sup>14</sup> 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

<sup>15</sup> 総務省「人口動態調査」

<sup>16</sup> 総務省「人口動態調査」

#### 4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、  
生涯学習の機会を促進する



<ゴール別進展度> 40% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 40% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	人口 1 人当たり教育費 (小中学校) <sup>17</sup>	81,819 円 (R3 年度)	121,038 円 (R2 年度)	121,385 円 (R3 年度)	↑	↗
2	高等学校進学率 <sup>18</sup>	98.9% (R5 年)	97.7% (R4 年)	97.5% (R5 年)	↓	↘
3	教員 1 人当たり生徒数 (小学校) <sup>19</sup>	14.72 人 (R3 年度)	15.41 人 (R2 年度)	15.61 人 (R3 年度)	↓	↘
4	教員 1 人当たり生徒数 (中学校) <sup>20</sup>	13.01 人 (R3 年度)	12.76 人 (R2 年度)	12.81 人 (R3 年度)	↑	↘
5	高等学校 (全日制・定時制) 卒業後の大学等進学率 (短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む) <sup>21</sup>	60.8% (R5 年度)	44.6% (R4 年度)	46.3% (R5 年度)	↓	↗

進展している指標は「人口 1 人当たり教育費 (小中学校)」、「高等学校 (全日制・定時制) 卒業後の大学等進学率 (短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む)」です。後退している指標は「高等学校進学率」、「教員 1 人当たり生徒数 (小学校)」、「教員 1 人当たり生徒数 (中学校)」です。5 指標中 2 指標が進展となっており、全指標の進展度は 40% となっています。

全国値を達成している指標は「人口 1 人当たり教育費 (小中学校)」、「教員 1 人当たり生徒数 (中学校)」で、評価の対象となる 5 指標中 2 指標が達成・3 指標が未達成となっており、全国比較の状況は 40% となっています。

<sup>17</sup> 総務省「都道府県別決算状況調」

<sup>18</sup> 文部科学省「学校基本統計」

<sup>19</sup> 文部科学省「学校基本統計」

<sup>20</sup> 文部科学省「学校基本統計」

<sup>21</sup> 文部科学省「学校基本統計」

## 5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、

すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



<ゴール別進展度> 75% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 30% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	保育所等入所待機児童数 <sup>22</sup>	2,680人 (R4年度)	439人 (R3年度)	411人 (R4年度)	対象外	
2	地方公共団体の議会議員の女性の割合(都道府県議会・市区町村議会) <sup>23</sup>	15.6% (R4年)	10.9% (R3年)	13.4% (R4年)		
3	民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 <sup>24,25</sup>	12.7% (R4年度)	20.0% (R3年度)	19.1% (R4年度)		
4	地方公共団体の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(市区町村) <sup>26</sup>	17.6% (R5年)	15.7% (R4年)	15.8% (R5年)		

進展している指標は「保育所等入所待機児童数」、「地方公共団体の議会議員の女性の割合(都道府県議会・市区町村議会)」、「地方公共団体の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(市区町村)」です。後退している指標は「民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合」です。4指標中3指標が進展となっており、全指標の進展度は75%となっています。

全国値を達成している指標は「民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合」です。「保育所等入所待機児童数」は、達成・未達成の判断ができないため、評価の対象外とします。評価の対象となる3指標中1指標が達成・2指標が未達成となっており、全国比較の状況は約30%となっています。

<sup>22</sup> こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

<sup>23</sup> 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

<sup>24</sup> 厚生労働省「雇用均等基本調査」

<sup>25</sup> 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

<sup>26</sup> 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



## 6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する

<ゴール別進展度> 75% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 30% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	上水道普及率 <sup>27</sup>	96.6% (R3 年度)	98.3% (R2 年度)	98.4% (R3 年度)	↑	↗
2	下水道処理人口普及率 <sup>28</sup>	81.0% (R4 年度)	72.4% (R3 年度)	72.1% (R4 年度)	↓	↘
3	人口 1 人当たり平均水使用量 (生活用水) <sup>29</sup>	118.8m <sup>3</sup> /年 (R4 年)	132.2m <sup>3</sup> /年 (R3 年)	129.1m <sup>3</sup> /年 (R4 年)	↓	↗
4	し尿処理非水洗化人口比率 (非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口) <sup>30</sup>	4.1% (R3 年度)	5.6% (R2 年度)	4.4% (R3 年度)	↓	↗

進展している指標は「上水道普及率」、「人口 1 人当たり平均水使用量 (生活用水)」、「し尿処理非水洗化人口比率 (非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口)」です。後退している指標は「下水道処理人口普及率」です。4 指標中 3 指標が進展となっており、全指標の進展度は 75%となっています。

全国値を達成している指標は「上水道普及率」です。全国値を未達成の指標は「下水道処理人口普及率」、「人口 1 人当たり平均水使用量 (生活用水)」、「し尿処理非水洗化人口比率 (非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口)」です。評価の対象となる 4 指標中 1 指標が達成・3 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 30%となっています。

<sup>27</sup> 厚生労働省「水道の基本統計」

<sup>28</sup> 国土交通省「下水道の普及状況」

<sup>29</sup> 国土交通省「日本の水資源の現況」

<sup>30</sup> 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

## 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

手ごろで信頼でき、

持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

<ゴール別進展度> 約 33% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 70% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	人口 1,000 人当たり 電力エネルギー消費 量 <sup>31</sup>	31.55TJ (R3 年度)	23.15TJ (R2 年度)	24.59TJ (R3 年度)	↑	↘
2	人口 1,000 人当たり 化石燃料使用量 (石油系燃料、非石油 系燃料のうち石炭・石 炭コークス・天然ガ ス・液化天然ガス) <sup>32</sup>	6.52TJ (R3 年度)	5.95TJ (R2 年度)	6.06TJ (R3 年度)	↑	↘
3	再生可能エネルギー 電源比率 <sup>33</sup>	20.3% (R3 年)	8.2% (R2 年)	11.1% (R3 年)	↓	↗

進展している指標は「再生可能エネルギー電源比率」です。後退している指標は「人口 1,000 人当たり電力エネルギー消費量」、「人口 1,000 人当たり化石燃料使用量（石油系燃料、非石油系燃料のうち石炭・石炭コークス・天然ガス・液化天然ガス）」です。3 指標中 1 指標が進展となっており、全指標の進展度は約 33%（小数点一位で四捨五入）となっています。

全国値を達成している指標は「人口 1,000 人当たり電力エネルギー消費量」、「人口 1,000 人当たり化石燃料使用量（石油系燃料、非石油系燃料のうち石炭・石炭コークス・天然ガス・液化天然ガス）」です。全国値を未達成の指標は「再生可能エネルギー電源比率」です。評価の対象となる 3 指標中 2 指標が達成・1 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 70%となっています。

<sup>31</sup> 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

<sup>32</sup> 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

<sup>33</sup> 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

## 8 働きがいも経済成長も

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、  
雇用およびディーセント・ワークを推進する



<ゴール別進展度> 60% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 0% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	労働生産性 (付加価値額/従業員数) <sup>34</sup>	8,932 千円 (R3 年度)	5,705 千円 (R2 年度)	5,836 千円 (R3 年度)	↓	↗
2	都道府県別経済成長率 (名目) <sup>3536</sup>	-3.9% (R2 年度)	1.6% (R1 年度)	-5.4% (R2 年度)	↓	↘
3	一人当たり県民所得 <sup>3738</sup>	2,975 千円 (R2 年度)	2,332 千円 (R1 年度)	2,167 千円 (R2 年度)	↓	↘
4	有効求人倍率 <sup>39</sup>	1.16 倍 (R4 年)	0.71 倍 (R3 年)	0.80 倍 (R4 年)	↓	↗
5	完全失業率 <sup>40</sup>	2.6% (R4 年)	3.7% (R3 年)	3.2% (R4 年)	↓	↗

進展している指標は「労働生産性（付加価値額/従業員数）」、「有効求人倍率」、「完全失業率」です。後退している指標は「都道府県別経済成長率（名目）」、「一人当たり県民所得」です。5指標中3指標が進展となっており、全指標の進展度は60%となっています。

全国値を達成している指標はありません。全国値を未達成の指標は「労働生産性（付加価値額/従業員数）」、「都道府県別経済成長率（名目）」、「一人当たり県民所得」、「有効求人倍率」、「完全失業率」です。評価の対象となる5指標中0指標が達成・5指標が未達成となっており、全国比較の状況は0%となっています。

<sup>34</sup> 経済産業省「企業活動基本調査」

<sup>35</sup> 内閣府「国民経済計算」

<sup>36</sup> 沖縄県「県民経済計算」

<sup>37</sup> 内閣府「国民経済計算」

<sup>38</sup> 沖縄県「県民経済計算」

<sup>39</sup> 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<sup>40</sup> 総務省統計局「労働力調査」

## 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

レジリエントなインフラを整備し、

持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

＜ゴール別進展度＞ 75%（対前年値で改善している指標／全指標）

＜全国比較の状況＞ 約 30%（全国より改善している指標／全指標）



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	人口 1 万人当たり大学・大学院教員数 <sup>41</sup>	15.4 人 (R5 年度)	9.2 人 (R4 年度)	9.3 人 (R5 年度)		
2	人口 1 人当たり製造業粗付加価値額 <sup>42,43</sup>	849,501 円 (R3 年度)	90,366 円 (R2 年度)	112,862 円 (R3 年度)		
3	人口 10 万人当たり研究関係従業者数 <sup>44</sup>	12.9 人 (R5 年度)	26.4 人 (R4 年度)	25.3 人 (R5 年度)		
4	インターネット普及率 <sup>45</sup>	84.9% (R4 年)	79.0% (R3 年)	83.3% (R4 年)		

進展している指標は「人口 1 万人当たり大学・大学院教員数」、「人口 1 人当たり製造業粗付加価値額」、「インターネット普及率」です。後退している指標は「人口 10 万人当たり研究関係従業者数」です。4 指標中 3 指標が進展となっており、全指標の進展度は 75%となっています。

全国値を達成している指標は「人口 10 万人当たり研究関係従業者数」です。全国値を未達成の指標は「人口 1 万人当たり大学・大学院教員数」、「人口 1 人当たり製造業粗付加価値額」、「インターネット普及率」です。評価の対象となる 4 指標中 1 指標が達成・3 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 30%となっています。

<sup>41</sup> 文部科学省「学校基本統計」

<sup>42</sup> 経済産業省「経済構造実態調査」

<sup>43</sup> 総務省統計局「経済センサス」

<sup>44</sup> 総務省「科学技術研究調査」

<sup>45</sup> 総務省「情報通信白書」

## 10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する

<ゴール別進展度> 60% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 40% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	非正規雇用率 (非正規雇用者/15歳以上労働人口) <sup>4647</sup>	19.0% (R4年度)	30.5% (R3年度)	32.0% (R4年度)	↓	↘
2	障害者の法定雇用率達成企業の割合 <sup>48</sup>	50.1% (R5年)	61.0% (R4年)	65.2% (R5年)	↑	↗
3	65歳以上就業率(年平均値) <sup>4950</sup>	25.2% (R4年)	23.1% (R3年)	24.1% (R4年)	↓	↗
4	障がい者実雇用率 <sup>51</sup>	2.33% (R4年度)	2.86% (R3年6/1)	2.97% (R4年)	↑	↗
5	生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口1,000人当たり) <sup>52</sup>	29.3人 (R1年度)	59.4人 (H30年度)	60.3人 (R1年度)	↓	↘

進展している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」、「65歳以上就業率(年平均値)」、「障がい者実雇用率」です。後退している指標は「非正規雇用率(非正規雇用者/15歳以上労働人口)」、「生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口1,000人当たり)」です。5指標中3指標が進展となっており、全指標の進展度は60%となっています。

全国値を達成している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」、「障がい者実雇用率」です。全国値を未達成の指標は「非正規雇用率(非正規雇用者/15歳以上労働人口)」、「65歳以上就業率(年平均値)」、「生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口1,000人当たり)」です。評価の対象となる5指標中2指標が達成・3指標が未達成となっており、全国比較の状況は40%となっています。

<sup>46</sup> 総務省「労働力調査」

<sup>47</sup> 沖縄県企画部「労働力調査」

<sup>48</sup> 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

<sup>49</sup> 総務省「労働力調査」

<sup>50</sup> 沖縄県企画部「労働力調査」

<sup>51</sup> 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

<sup>52</sup> 厚生労働省「被保護者調査」

## 11 住み続けられるまちづくりを

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

<ゴール別進展度> 40% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 60% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	舗装道路割合 <sup>53</sup>	28.6% (R2年度)	51.6% (R1年度)	52.4% (R2年度)	↑	↗
2	自主防災組織率 <sup>54</sup>	84.7% (R4年)	37.2% (R3年)	40.6% (R4年)	↓	↗
3	防災カルテを作成している市区町村の割合 <sup>55</sup>	19.7% (R3年度)	12.2% (R2年度)	12.2% (R3年度)	↓	→
4	人口増減率 <sup>56</sup>	-4.4% (R3年10月 ~R4年9月)	0.7% (R2年10月 ~R3年9月)	-0.1% (R3年10月 ~R4年9月)	↑	↘
5	1,000世帯当たり公営住宅戸数 <sup>57</sup>	15.2戸 (R3年度)	25.4戸 (R2年度)	25.1戸 (R3年度)	↑	↘

進展している指標は「舗装道路割合」、「自主防災組織率」です。概ね維持している指標は「防災カルテを作成している市区町村の割合」です。後退している指標は「人口増減率」、「1,000世帯当たり公営住宅戸数」です。5指標中2指標が進展となっており、全指標の進展度は40%となっています。

全国値を達成している指標は「舗装道路割合」、「人口増減率」、「1,000世帯当たり公営住宅戸数」です。全国値を未達成の指標は「自主防災組織率」、「防災カルテを作成している市区町村の割合」です。評価の対象となる5指標中3指標が達成・2指標が未達成となっており、全国比較の状況は60%となっています。

<sup>53</sup> 国土交通省「道路統計年報」

<sup>54</sup> 総務省消防庁「地方防災行政の現況」

<sup>55</sup> 総務省消防庁「地方防災行政の現況」

<sup>56</sup> 総務省統計局「人口推計」

<sup>57</sup> 総務省「公共施設状況調経年比較表」

## 12 つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

<ゴール別進展度> 40% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 40% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	廃棄物の最終処分割合 (最終処分量/ごみの総排出量) <sup>58</sup>	8.36% (R3年度)	5.90% (R2年度)	5.83% (R3年度)	↑	↗
2	1人1日当たりごみ排出量(家庭部門) <sup>59</sup>	636g (R3年度)	605g (R2年度)	604g (R3年度)	↑	↗
3	一般廃棄物のリサイクル率 <sup>60</sup>	19.9% (R3年度)	16.6% (R2年度)	15.8% (R3年度)	↓	↘
4	産業廃棄物のリサイクル率 <sup>61</sup>	53.1% (R3年)	51.1% (R2年)	45.2% (R3年)	↓	↘
5	人口1,000人当たり産業廃棄物の不法投棄 <sup>62,63</sup>	0.29t (R3年度)	1.07t (R2年度)	1.20t (R3年度)	↓	↘

進展している指標は「廃棄物の最終処分割合(最終処分量/ごみの総排出量)」、「1人1日当たりごみ排出量(家庭部門)」です。後退している指標は「一般廃棄物のリサイクル率」、「産業廃棄物のリサイクル率」、「人口1,000人当たり産業廃棄物の不法投棄」です。5指標中2指標が進展となっており、全指標の進展度は40%となっています。

全国値を達成している指標は「廃棄物の最終処分割合(最終処分量/ごみの総排出量)」、「1人1日当たりごみ排出量(家庭部門)」です。全国値を未達成の指標は「一般廃棄物のリサイクル率」、「産業廃棄物のリサイクル率」、「人口1,000人当たり産業廃棄物の不法投棄」です。評価の対象となる5指標中2指標が達成・3指標が未達成となっており、全国比較の状況は40%となっています。

<sup>58</sup> 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

<sup>59</sup> 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

<sup>60</sup> 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

<sup>61</sup> 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況」

<sup>62</sup> 環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

<sup>63</sup> 沖縄県環境部「沖縄県不法投棄実態調査報告書」

### 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

<ゴール別進展度> 50% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 50% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	1人当たりの二酸化炭素排出量 <sup>64</sup>	8.3t-CO2/ 人 (R2年)	8.0t-CO2/ 人 (R1年)	7.1t-CO2/ 人 (R2年)	↑	↗
2	可住地面積1km2当たりの公園面積 <sup>65</sup>	1,889m2 (R3年度)	4,054m2 (R2年度)	4,056m2 (R3年度)	↑	→
3	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定している地方公共団体の割合 <sup>66</sup>	34% (R4年)	17% (R3年)	21% (R4年)	↓	↗
4	温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合 <sup>67</sup>	13.4% (R5年度)	4.8% (R4年度)	4.8% (R5年度)	↓	→

進展している指標は「1人当たりの二酸化炭素排出量」、「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定している地方公共団体の割合」です。概ね維持している指標は「可住地面積1km2当たりの公園面積」、「温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合」です。後退している指標はありません。4指標中2指標が進展となっており、全指標の進展度は50%となっています。

全国値を達成している指標は「1人当たりの二酸化炭素排出量」、「可住地面積1km2当たりの公園面積」で、評価の対象となる4指標中2指標が達成・2指標が未達成となっており、全国比較の状況は50%となっています。

<sup>64</sup> 環境省「部門別CO2排出量の現況推計」

<sup>65</sup> 総務省「公共施設状況調経年比較表」

<sup>66</sup> 環境省「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」

<sup>67</sup> 国立研究開発法人国立環境研究所「地域気候変動適応計画一覧」



## 14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

＜ゴール別進展度＞ 約 67%（対前年値で改善している指標／全指標）

＜全国比較の状況＞ 100%（全国より改善している指標／全指標）



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	水質の健康項目達成状況 <sup>68</sup>	99.1% (R3 年度)	100% (R2 年度)	100% (R3 年度)	↑	→
2	海域 COD（環境基準達成の割合） <sup>69</sup>	78.6% (R3 年度)	83.3% (R2 年度)	100% (R3 年度)	↑	↗
3	水質の生活環境項目達成状況 <sup>70</sup>	88.3% (R3 年度)	95.7% (R2 年度)	97.9% (R3 年度)	↑	↗

進展している指標は「海域 COD（環境基準達成の割合）」、「水質の生活環境項目達成状況」です。概ね維持している指標は「水質の健康項目達成状況」です。後退している指標はありません。3 指標中 2 指標が進展となっており、全指標の進展度は約 67%（小数点一位で四捨五入）となっています。

全国値を達成している指標は「水質の健康項目達成状況」、「海域 COD（環境基準達成の割合）」、「水質の生活環境項目達成状況」です。全国値を未達成の指標はありません。評価の対象となる 3 指標中 3 指標が達成・0 指標が未達成となっており、全国比較の状況は 100%となっています。

<sup>68</sup> 環境省「公共用水域水質測定結果」

<sup>69</sup> 環境省「公共用水域水質測定結果」

<sup>70</sup> 環境省「公共用水域水質測定結果」

## 15 陸の豊かさを守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および  
逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



<ゴール別進展度> 0% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 30% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合 <sup>71</sup>	8.84% (R5 年度)	3.52% (R4 年度)	3.52% (R5 年度)		
2	総面積のうち(自然環境保全地域面積+自然公園面積)の割合 <sup>72</sup>	15.0% (R4 年度)	36.2% (R3 年度)	36.2% (R4 年度)		
3	森林面積のうち保安林面積の割合 <sup>73</sup>	49.09% (R3 年度)	29.7% (R2 年度)	29.7% (R3 年度)		

進展している指標はありません。概ね維持している指標は「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」、「総面積のうち(自然環境保全地域面積+自然公園面積)の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」です。後退している指標はありません。3 指標中 0 指標が進展となっており、全指標の進展度は 0%となっています。

全国値を達成している指標は「総面積のうち(自然環境保全地域面積+自然公園面積)の割合」です。全国値を未達成の指標は「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」です。評価の対象となる 3 指標中 1 指標が達成・2 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 30%となっています。

<sup>71</sup> SGEC/PEFC ジャパン「SGEC/PEFC 認証企業リスト」

<sup>72</sup> 環境省「自然保護各種データ」

<sup>73</sup> 農林水産省林野庁「森林・林業統計要覧」

## 16 平和と公正をすべての人に

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する

<ゴール別進展度> 0% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 30% (全国より改善している指標/全指標)



No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	人口 1,000 人当たり 刑法犯認知件数 (交 通業過を含む) <sup>74</sup>	4.86 件 (R4 年度)	3.98 件 (R3 年度)	4.62 件 (R4 年度)	↑	↘
2	過去 1 年間の児童相 談所における児童虐 待相談の対応件数 <sup>75</sup>	207,660 件 (R3 年度)	1,835 件 (R2 年度)	2,509 件 (R3 年度)	対象外	↘
3	学校での暴力行為発 生件数 (1,000 人当 たり) <sup>76</sup>	7.5 件 (R4 年度)	9.4 件 (R3 年度)	13.7 件 (R4 年度)	↓	↘
4	人口 1,000 人当たり 粗暴犯の認知件数 <sup>77</sup>	0.42 件 (R4 年度)	0.52 件 (R3 年度)	0.60 件 (R4 年度)	↓	↘

進展している指標はありません。後退している指標は「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数 (交通業過を含む)」、「過去 1 年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数」、「学校での暴力行為発生件数 (1,000 人当たり)」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」です。4 指標中 0 指標が進展となっており、全指標の進展度は 0%となっています。

全国値を達成している指標は「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数 (交通業過を含む)」です。全国値を未達成の指標は「学校での暴力行為発生件数 (1,000 人当たり)」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」です。「過去 1 年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数」は、達成・未達成の判断ができないため、評価の対象外とします。評価の対象となる 3 指標中 1 指標が達成・2 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 30%となっています。

<sup>74</sup> 警察庁「犯罪統計」

<sup>75</sup> 厚生労働省「福祉行政報告例」

<sup>76</sup> 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

<sup>77</sup> 警察庁「犯罪統計」

## 17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップ  
を活性化する



<ゴール別進展度> 50% (対前年値で改善している指標/全指標)

<全国比較の状況> 約 30% (全国より改善している指標/全指標)

No.	指標名	全国値	前年値	現状値	全国比	進展度
1	大学における留学生割合 <sup>78</sup>	7.89%	9.23% (R3年)	10.28% (R4年)	↑	↗
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数 <sup>79</sup>	189,387 団体 (R4年度)	709 団体 (R3年度)	712 団体 (R4年度)	対象外	↗
3	人口 10 万人当たり NPO 法人の団体数 <sup>80</sup>	40.3 団体 (R5年)	32.2 団体 (R4年)	31.8 団体 (R5年)	↓	↘
4	財政力指数(全国値: 東京都を含まない)	0.44260 (R3年度)	0.38226 (R2年度)	0.32759 (R3年度)	↓	↘

進展している指標は「大学における留学生割合」、「県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数」です。後退している指標は「人口 10 万人当たり NPO 法人の団体数」、「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」です。評価の対象となる 4 指標中 2 指標が進展となっており、全指標の進展度は 50%となっています。

全国値を達成している指標は「大学における留学生割合」です。全国値を未達成の指標は「人口 10 万人当たり NPO 法人の団体数」、「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」です。「県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数」は、達成・未達成の判断ができないため、評価の対象外とします。評価の対象となる 3 指標中 1 指標が達成・2 指標が未達成となっており、全国比較の状況は約 30%となっています。

<sup>78</sup> 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生在籍状況調査結果」、沖縄県「学校基本統計」

<sup>79</sup> 全社協全国ボランティア・市民活動振興センター「全国の社会福祉協議会が把握するボランティア数の現況及び推移」

<sup>80</sup> 内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

## 2. 「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」のローカル指標について、当初値からの進捗状況を、(1) 全体で見た場合と、(2) 12 の優先課題ごとに、整理した結果は以下のとおりです。各指標の数値については、附属資料に取りまとめています。

### (1) 全体の状況

優先課題 No.	SDGs 推進の目標数	ローカル指標数	R5 年度進捗状況 (対当初値)			特記事項
			進展	維持	後退	
全体	39	59	40 件 (75.5%)	3 件 (5.7%)	10 件 (18.9%)	評価対象指標 53 件 集計対象外 6 件 (当初値取得以降データ未更新のため)

当初値と比較して、目標値に向けて進展している指標が 40 件あり、全体の 75.5%となっています。

### (2) 優先課題ごとの状況

「沖縄県 SDGs 実施指針」では、SDGs のゴール及びターゲット、「沖縄 21 世紀ビジョン」、県民意識調査結果等を中心に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や変化を織り込み、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえ、12 の優先課題を設定しています。

「おきなわ SDGs アクションプラン」では、下記の 12 の優先課題のもと、県民アンケートの結果を含めた多様な意見を踏まえ、SDGs 推進の目標と実現に向けたアクションを設定しています。

- ① 性の多様性 (LGBT 等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現 (多様性の尊重、個人の尊厳)



- ② 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし



- ③ 地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実



- ④ 基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用



- ⑤ 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点



- ⑥ 気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備



- ⑦ 多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル



- ⑧ 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信



- ⑨ 共助・共創型の安全・安心な社会の実現



- ⑩ ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和



- ⑪ 地域・世代・分野・文化等を越えた多様な交流と連携の創出



- ⑫ 世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ



優先課題 No.	SDGs 推進の 目標数	ローカル 指標数	進捗評価 対象指標 数 (※)	R5 年度進捗状況 (対当初値)		
				進展	維持	後退
①	5	9	7	6 件 (85.7%)	0 件 (0.0%)	1 件 (14.3%)
②	6	9	6	5 件 (83.3%)	0 件 (0.0%)	1 件 (16.7%)
③	3	5	5	4 件 (80.0%)	0 件 (0.0%)	1 件 (20.0%)
④	5	5	5	4 件 (80.0%)	1 件 (20.0%)	0 件 (0.0%)
⑤	2	2	2	1 件 (50.0%)	1 件 (50.0%)	0 件 (0.0%)
⑥	3	5	5	5 件 (100.0%)	0 件 (0.0%)	0 件 (0.0%)
⑦	2	4	3	1 件 (33.3%)	1 件 (33.3%)	1 件 (33.3%)
⑧	2	4	4	2 件 (50.0%)	0 件 (0.0%)	2 件 (50.0%)
⑨	3	5	5	3 件 (60.0%)	0 件 (0.0%)	2 件 (40.0%)
⑩	2	3	3	3 件 (100.0%)	0 件 (0.0%)	0 件 (0.0%)
⑪	4	6	6	4 件 (66.7%)	0 件 (0.0%)	2 件 (33.3%)
⑫	2	2	2	2 件 (100.0%)	0 件 (0.0%)	0 件 (0.0%)

当初値と比較して、目標値に向けて進展している指標の割合が60%以上であるのは、優先課題12個中9個です。

(※) 当初値取得以降データ未更新の指標は、進捗評価対象外とする。

## 第5章 沖縄県内のSDGs活動状況

### 1. 「おきなわSDGsプラットフォーム」を含めた沖縄県の取組

#### (1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

沖縄県では、2022年度10年間の振興計画となる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定しました。「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の3つの枠組みを基軸として「安全・安心で幸福が実感できる島の形成」の実現を目指して、施策を展開しています。

#### (2) 沖縄県SDGs実施指針

「沖縄県SDGs実施指針」は、新・沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、日本や世界のSDGs達成に直結する沖縄の取組という観点から、県が県民とともにSDGsを推進する指針として2021年9月に策定しました。「沖縄県SDGs実施指針」には「沖縄らしいSDGsの基本理念」、「SDGs推進における重要な視点」、「沖縄らしいSDGsの実現に向けた優先課題」を設定しています。

#### (3) おきなわSDGsアクションプラン

「おきなわSDGsアクションプラン」は、「沖縄SDGs実施指針」に位置付けた基本理念、優先課題などに対応したSDGs推進の目標と実現に向けたアクションの例やモニタリング指標等を取りまとめ、2022年5月に策定しました。策定にあたっては、有識者会議による議論の他、県民アンケート、市町村・関係団体への意見照会等、多様な意見を収集しました。県民一人ひとりがSDGsを「自分事」として捉え、多様なステークホルダー（国・自治体、教育機関、企業・NPO、組合等）が参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指していきます。

#### (4) おきなわSDGsプラットフォーム

県内でSDGsの達成に向けた取組を行う企業、団体、個人などの多様なステークホルダー同士の情報共有や交流・連携等を支援する場として2022年9月に創設し、会員は約1,400名となっています。プラットフォームではポータルサイトでの情報発信や交流会・セミナー等の開催、コーディネーターによる支援等を行っています。

#### ① プラットフォームポータルサイトでの情報発信・共有

プラットフォームポータルサイトでは、会員がサイト上にてSDGsに関する情報を自由に投稿できるほか、事務局がセミナー等の情報やSDGsに取り組む



団体の紹介記事を発信し、これらの情報をメールマガジンで定期的に発信しています。

プラットフォームポータルサイトへのアクセス数は1ヶ月あたり約3,500ユーザ、約5,000アクセス(いずれも2023年7月～12月の6か月間の平均値)となっており、SDGsの普及啓発、情報発信の場として活用されています。

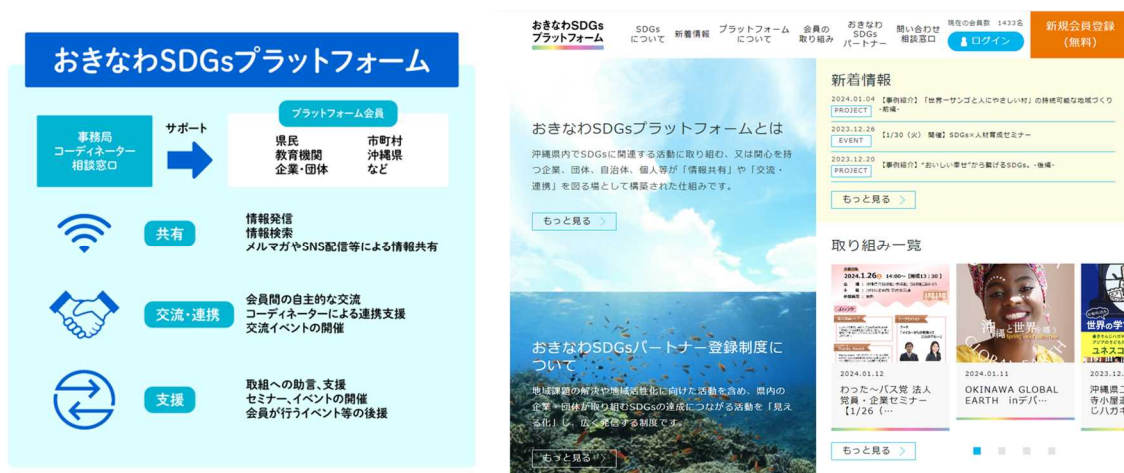


図 2 左：おきなわSDGsプラットフォームの機能／  
右：ポータルサイトのトップページ

## ② 交流会・セミナー等の開催

SDGsの取組促進や連携強化のため、事務局が主体となって交流会やセミナーを開催しています。特に2023年度は、プラットフォーム会員の協力を得て県民参加型のイベントを開催し、ビーチクリーン等に取り組んだほか、脱炭素や人材育成に関するセミナー、会員の交流イベント等を実施しました。

## ③ コーディネートの取組

おきなわSDGsプラットフォーム会員を対象にSDGsの課題解決に向けたマッチング等を行うコーディネーターを相談窓口として設置し、SDGsに関する各種相談対応や取組の支援を行っています。

#### ④ おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチームの設置

「おきなわSDGsプラットフォーム」内に県内のSDGsの推進や地域課題の解決に寄与する具体的な取組を行うことを目的に設置するものです。県民、行政、企業・団体、学校等、多様な主体がチームとしてプロジェクトを提案し、連携して取り組むことを想定しており、2023年11月よりチームの募集を開始しています。

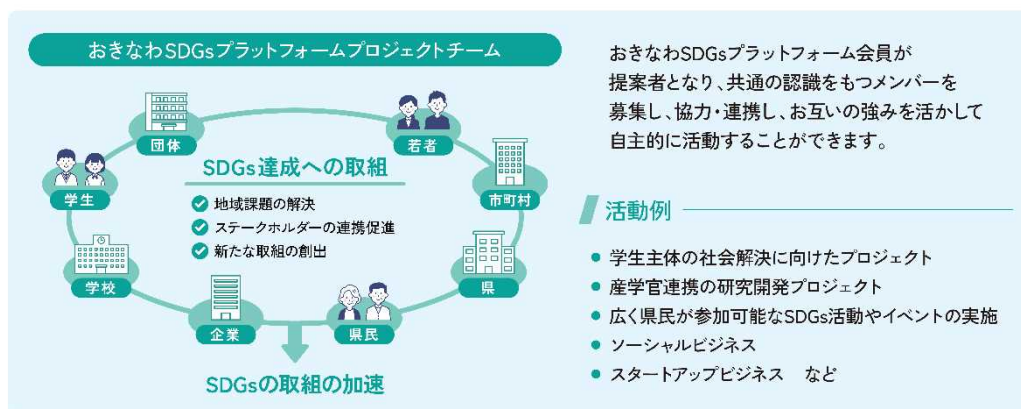


図 3 おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチームの全体像

#### (5) SDGsに関する登録・認証制度

SDGsの推進に向けては、多様な主体の参画と取組の強化が必要であることから、県では「おきなわSDGsパートナー登録制度」及び「おきなわSDGs認証制度」を創設し、SDGsに取り組む企業・団体の見える化と取組の支援を行っています。

##### ① おきなわSDGsパートナー登録制度

SDGsの認知度向上や参画の促進に向け、2019年度に制度を創設し、登録者数は2023年度に900団体を超え、月1回のペースで登録を実施しています。

- 沖縄県内に事務所を有する企業・団体。**\***
- 経済、社会、環境分野について、統一的に取り組んでいること。
- SDGsの取組などをホームページ等で対外的に発信していること。
- 沖縄県を始め、様々なステークホルダーと共に、全県的なSDGsの展開に向けて、SDGsの普及啓発に取り組む予定のもの。

**\*** 県内に本店、支店、営業所又は事務所等を有するもの

図 4 パートナー登録の要件

制度のメリット	ロゴマーク
---------	-------

- おきなわSDGsパートナー登録証を発行。
- 企業・団体名や取組内容等を沖縄県ホームページや「おきなわSDGsプラットフォーム」のポータルサイトにて情報発信。
- おきなわSDGsパートナーのオリジナルロゴマークの使用が可能。
- 様々な企業・団体、自治体等が発信するセミナーやシンポジウム、新事業等の様々な情報の取得や連携創出に向けた支援を受けることができる。
- 沖縄県の建設工事入札参加資格審査の格付基準の加点項目となっている。
- 県内の金融機関等における支援を受けることが可能。



(デザインコンセプトについて)  
 事務局が作成した3案に加え、パートナーより応募のあった11案を含む、合計14案のデザインについて投票を行い選ばれたデザイン。  
 沖縄の伝統芸能で用いられる花笠の下にSDGsのカラーリングを並べている。花笠は平和で豊かな沖縄の自然を表しており、SDGsの取組が豊かな世界を支え未来へつないでいくことをイメージしている。

図 5 制度のメリットとロゴマーク

② おきなわ SDGs 認証制度

SDGs の理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とし、2023年度から制度の運用を開始しました。2023年度は26件の応募があり、そのうち11企業・団体を2月に認証しました。

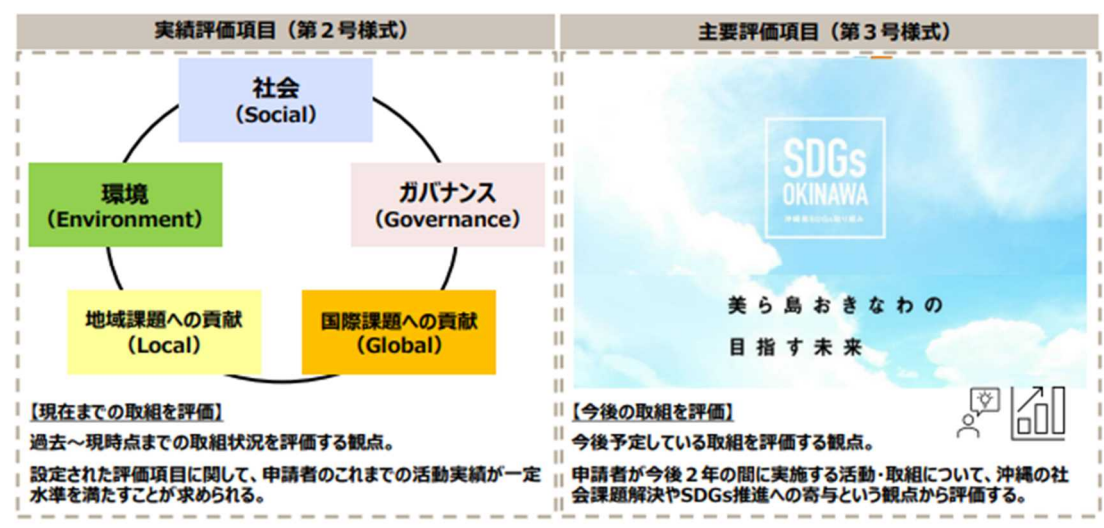


図 6 おきなわ SDGs 認証制度の全体像

(6) 普及啓発の取組

① 広報誌・広報番組

SDGs の認知度向上に向け、県広報誌「美ら島沖縄」及び広報番組「うまんちゅひろば」を通じて広報を実施しました。2023年度は「おきなわSDGsプラ

ットフォーム」の活動紹介、プロジェクトチームの募集開始等を発信しました。

## ② 情報発信の取組（ラジオ番組）

普及啓発の一環として、県内で SDGs に積極的に取り組む企業・団体等を対象に取り組みを行い、その取組をラジオ番組で発信しました。2023 年度は生放送も含め、12 回の放送を実施しました。

## ③ 研修の取組

SDGs の普及啓発と理解促進のため県民向け、職員向けの研修を実施しています。

### ・ 県政出前講座

県民向けの「おきなわ県政出前講座」で SDGs をテーマとした講座を設定し、講座の開催希望に応じ職員を派遣し講演を行いました。2023 年度は、小中学校や大学、業界団体及び地域の商工会などに職員を派遣しています。

### ・ 自治体職員向け研修

SDGs を理解し、持続可能な取組を行うために必要な知識を得るため「沖縄県・市町村職員向け SDGs 研修基礎編」、沖縄県の中堅職員を対象とした「SDGs 職員研修応用編」の研修を実施しました。また、新採用職員を対象とした SDGs 研修も毎年度実施しています。

## ④ 後援等により支援した取組事例

他の団体等の SDGs イベントや取組について、後援等により取組を支援しています。

### ・ HAPPY EARTH FESTA（主催：HAPPY EARTH 実行委員会、後援：沖縄県他）

HAPPY EARTH 実行委員会において、9 月の国連総会の開催時期に合わせ、「HAPPY EARTH FESTA」を実施しています。セミナーやキャンプ、クリーンアップ活動等、様々な SDGs にかかる県民参加型のイベントを実施しています。沖縄県は、セレモニー登壇や普及啓発イベントの実施等で連携しています。

### ・ JICA おきなわ SDGs フォトコンテスト（主催：JICA 沖縄、共催：沖縄県・浦添市）

JICA 沖縄において「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」の一環として、2021 年より SDGs フォトコンテストを実施しており、SDGs の取組や風景・場面等を写真とメッセージで表現した作品を募集し、JICA 沖縄所長賞、県知事賞、浦添市長賞の他、優秀賞、準優秀賞が選定されています。沖縄県は、広報や審査員として連携しています。

- ・ SDGs QUEST みらい甲子園沖縄県大会（主催：SDGs QUEST 甲子園沖縄県実行委員会、後援：沖縄県教育委員会）

SDGs QUEST 甲子園沖縄県実行委員会において、2022年より沖縄県の高校に通う高校生を対象に社会課題解決のアイデアを考え、発表するコンテストを実施しています。最優賞、優秀賞、企業賞が選定されています。沖縄県は広報や審査員として連携しています。

## 2. 「おきなわSDGsプラットフォーム」会員の取組事例

おきなわSDGsプラットフォームでは、会員によるSDGsに関連する活動を支援するとともに、プラットフォームを通じて様々な取組を発信することで、SDGsの普及啓発を図っています。

以下では、会員の様々な取組事例の一部を紹介します。

### ① 「沖縄まるごとゴミ拾い」(沖縄まるごとゴミ拾い実行委員会)

「沖縄まるごとゴミ拾い」は、ビーチクリーンやタウンクリーンに取り組んでいる団体が団結して大きなムーブメントを起こし、沖縄県全体で環境保全の意識を高めることを目的に、「みんなでSDGs!」の企画の1つとして行われました。

県内35団体が、本島各地から離島まで県全域で幅広くゴミ拾いを行い、延べ1,194人の方々が参加しました。集めたごみの量は、ゴミ袋1,160袋分にも達しました。本イベントの様子は、東京渋谷のスクランブル交差点のデジタルサイネージでも放映されました。



図7 沖縄まるごとゴミ拾い当日の様子

### ② 水辺の緑化活動～街なかの水辺と人の暮らし～(特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ)

おきなわ環境クラブは、「自然と環境の保全は足元から!」をコンセプトに、都市部の水辺の環境保全活動を中心に、沖縄の身近な自然環境を楽しんだり、学んだり、保全したりする機会を提供しています。

本活動は「みんなでSDGs!」の企画の1つとして行われ、20人が参加しました。漫湖水鳥・湿地センターに集合した参加者は、展示室にて漫湖の成り立ちについてガイドの解説を聞いた後、南岸干潟や遊歩道にて植物や生物の観測を行いました。イベントの最後には遊歩道沿いの緑地帯の草刈を行ってから35本のサキシマハマボウを植樹し、自然環境の再生を願いました。



図 8 サキシマハマボウの植樹の様子

- ③ エシカル消費と温暖化対策（実施主体：琉球大学エコロジカル・キャンパス学生実行委員会、協力：NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター（OKICA））

「みんなで SDGs！」の企画の 1 つとして琉球大学祭の中で行われ、自転車発電機体験やフリーマーケット、フードドライブ、地球温暖化対策に関するパネル展示など、多種多様な催しが用意されました。

学生はもちろん、近隣の住民やファミリーなど幅広い来場者があり、それぞれの興味にあわせた「エシカル消費」を体験することで、環境問題への関心を高め、改善へつながる行動について学ぶ機会となりました。



図 9 自転車での発電の様子

- ④ 地域×SDGs×探究の教育旅行プログラムの提供（プロモーションうるま）

プロモーションうるまは、「100 年後のうるまをつくる」を事業コンセプトに、地元の人と共に郷土愛をもって、うるまを活性化するまちづくり会社です。取組の 1 つである「うるま Quest Journey」は、うるまにおいて様々な社会課題や地域活動に取り組む地域人材と出逢い、志やライフストーリーに触れる、全く新しい教育旅行プログラムです。

子どもの居場所づくりや耕作放棄地の復活など、SDGs のリアルな現場を体験し、地域人材との対話を通して、SDGs を自分ごと化することに寄与する内容となっています。



図 10 「うるま Quest Journey」に参加した修学旅行生の様子

⑤ 沖縄こどもみらい仕事体験イベント（損害保険ジャパン株式会社沖縄支店）

損害保険ジャパン株式会社沖縄支店が主催する「沖縄こどもみらい仕事体験イベント」は、沖縄特有の課題である「子どもの貧困問題」にスポットを当て、小学生という未来の選択肢が豊富な時期のうちに「将来自分は何になりたいのか？」を考えてもらうことで、沖縄の子どもたちに高い志を持つきっかけを与えることを目的としたイベントです。

2回目の開催となった2023年8月のイベントは、30社の特別協賛企業と、30社の協賛企業のもとで開催され、参加者からは「お仕事の内容を細かく知ることができて、将来の夢に近づくと感じた」等の声が聞かれました。



図 11 左：イベント会場の様子／右：自動車整備業における点検体験の様子



⑥ お笑い×SDGsの新しいコンテンツづくり（オリジン・コーポレーション）

オリジン・コーポレーションは、お笑い部門・劇団 O. Z. E・タレント部門の約 50 名の演者が所属する沖縄の芸能事務所で、県内の芸人やタレントが SDGs を学び、お笑いを通して県民と共に成長できるコンテンツを制作し、発信しています。

SDGs とは何か？から始まり、SDGs が目標とする 17 のゴールをわかりやすく伝える「SDGs 漫才」や、コントで SDGs をわかりやすく解説する「SDGs マン」など、“よくありそうな日常の風景だが、SDGs の視点から見るとおかしなこと”をなるべく面白く、わかりやすく伝える活動しています。



図 12 左：SDGs 漫才の様子（YouTube 配信）／  
右：オリジン SDGs げきじょう「SDGs マン」

⑦ プロサッカークラブ×SDGs で子どもたちに夢と希望を（FC 琉球（運営：琉球フットボールクラブ株式会社））

FC 琉球は沖縄市を中心に沖縄県全県をホームタウンとする、県内で唯一 J リーグに加盟しているプロサッカークラブです。

子どもたちがプロスポーツを見て、将来の夢や目標を持つ大切さを感じてほしいという思いから、県内の小学生を無料でスタジアムに招待する「夢パスプロジェクト」や、専門家と一緒にジンベイザメに関する特別講演やワークショップを実施する絶滅危惧種を守る啓発活動など、プロサッカークラブとしての特性や発信力を活かし、様々な活動を行っています。



図 13 左：夢パスプロジェクトで子どもたちが試合観戦している様子／  
右：試合会場で実施した海洋保全に関する特別講演(協力：沖縄美ら島財団)の様子

- ⑧ 「農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会」を目指す研究活動(琉球大学 研究推進機構 共創拠点運営部門 特命教授 研究開発課題リーダー 羽賀史浩氏)

琉球大学が取り組む「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点事業」では、再生可能エネルギーや廃棄食料の資源化の技術等をデジタルで連携し、資源を循環させてヤイトハタ<sup>81</sup>等の陸上養殖や植物の水耕栽培を一体的に行う、農水一体養殖技術の開発等に取り組んでいます。

また、プロジェクトに興味を持った人の交流の場である「農水一体型サステイナブル陸上養殖共創コンソーシアム」を立ち上げました。



図 14 左：コンソーシアムにおける「未来デザインワークショップ」の様子／  
右：プロジェクトに取り組む学生たち

<sup>81</sup> 琉球大学の技術によって陸上養殖されたヤイトハタを、県内向けには「琉大ミーバイ」、県外向けには「美らハタ」というブランド名で商標登録を行い、発信している。

⑨ 家具の循環消費で環境を守りながら暮らしを豊かに（株式会社大川）

株式会社大川は「沖縄の暮らしをもっと楽しく、豊かにしたい」という思いのもと、家具インテリアの小売事業を中心に複数の事業を展開しています。

株式会社大川では、家庭で不要になった中古の家具を預かり、委託販売を行う家具のリサイクル「ReOK」を行っています。不要な家具の廃棄量削減に貢献できるとともに、委託代行販売という形態にすることで、出品者は家具の価格を自身で決めることができ、SDGs のゴールである「つくる責任つかう責任」を感じることに繋がります。また、買い手のつかなかった家具は、全て自社で解体・分別することで、資材としてリサイクルしています。



図 15 左：ReOK の店の様子／右：傷みや汚れで販売できない家具を解体する様子

⑩ Yummy！UCHINA（ヤミー！ウチナー）地域応援プロジェクト（オキコ株式会社）

オキコ株式会社は、

「おいしい幸せ」を合言葉に沖縄県内でパンなどの製造・販売を行うオキコ株式会社では、「Yummy！UCHINA 地域応援プロジェクト」を立ち上げ、市町村と連携しながら、地域の特産物を活かした商品開発や、様々な体験イベントの企画を行っています。開発したコラボ商品は 40 種類以上にのぼり、地域活性化や、地域の農産物の認知度と興味関心を高めるきっかけとなっています。

また、県の食糧支援事業である「おきなわこども未来ランチサポート」に毎月一定数の食糧支援を行うことで、子どもの貧困解消にも貢献しています。



図 16 左：北中城村とのコラボ商品  
／右：おきなわ子ども未来ランチサポートへの食糧支援

- ⑪ 農林中央金庫の取組  
(今後追記)

## 第6章 モニタリング推進体制

「沖縄県SDGs実施指針」において定められているとおり、SDGs推進のための広義のプラットフォームである「沖縄SDGs推進プラットフォーム」内の推進本部において、取組状況のモニタリング・見直しを行います。

本報告書の作成については、幅広い関係者（行政・自治体、民間セクター、市民社会組織、教育機関、県民、女性、若者、各種団体等）が参画するSDGs専門部会からの意見を踏まえて更新します。

また、「SDGsアドバイザーボード」にて、国内外のSDGsに関する知見を有する有識者から得た意見・助言を反映し、正式に報告書として決定します。

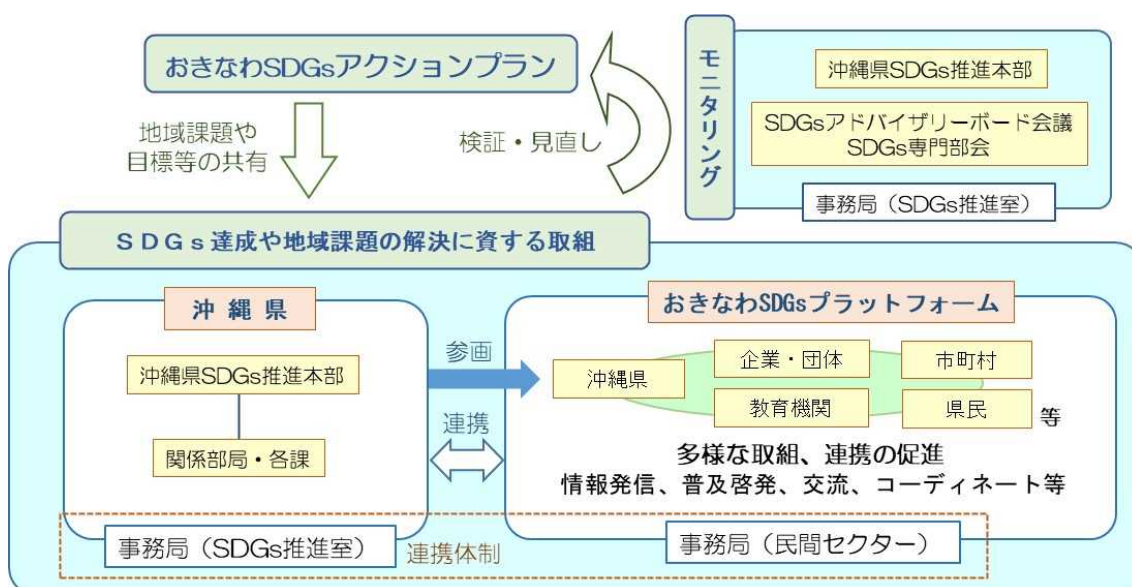


図 17 モニタリング推進体制

# 【附属資料】

【附属資料】 第4章 沖縄県内のSDGsに関するモニタリング 関連

「おきなわSDGsアクションプラン」各指標の評価一覧表

○進捗度（当初値比）の計算式：（α年度－当初値）/当初値  
 ○進捗度（目標値比）の計算式：（α年度－当初値）/（目標値－当初値）  
 数値が小さいほど良い指標については、計算結果の符号を反転する。

【優先課題①】 性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5（α）年度状況	進捗（対当初値）	進捗度（対目標値）	目標値
1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。	性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合	54.8% (R4)	54.8% (R4)	-	-	100% (R12)
2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	障がい者実雇用率	2.86% (R3.6.1)	2.97% (R4)	進展	27.5% (R13)	3.26% (R13)
3	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5% (R2)	67.1% (R4)	進展	16.8%	80% (R13)
4	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。	在留外国人数	19,893人 (R2年度)	21,792人 (R4)	進展	11.9%	35,899人 (R13年度)
5	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	社会全体における男女の地位の平等感	11.4% (R2)	11.4% (R2)	-	-	全国平均並 (R7) ※21.2% (R2) 全国平均値
6	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合	16.4% (R3)	20.7% (R5)	進展	65.2%	23.0% (R7)
7	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	32.8% (R5)	進展	22.6%	40.0% (R8)
8	安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	ワークライフバランス認証企業数（累計）	99団体 (R4.1)	106団体 (R5)	進展	7.7%	190社 (R13)
9	安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	沖縄県人材育成企業認証数	43団体 (R4.3.31)	39団体 (R5)	後退	-7.7%	95団体 (R13)

【優先課題②】 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
10	平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。	健康寿命	男性72.11歳 全国40位 女性75.51歳 全国25位 (R元)	男性72.11歳 全国40位 女性75.51歳 全国25位 (R元)	-	-	R5年度に 設定
11	全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。	人口10万人対医療施設従事医師数 (県平均)	257.2人 (R2年度)	257.2 (R2年度)	-	-	268人 (R6年度)
12	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	839件 (R2)	999件 (R4年度)	進展	53.2%	1,140件 (R8)
13	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。	人口10万人当たりの認知症サポーター数	7,438人 (R3)	7,823人 (R5)	進展	5.7%	14,200人 (R13)
14	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。	65歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3)	24.1% (R4)	進展	50.0%	25.1% (R13)
15	安心して子育てができる環境の形成を実現する。	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	94.8% (R元年度)	95.6% (R3年度)	進展	114.3%	95.5% (R6年度)
16	安心して子育てができる環境の形成を実現する。	保育所等入所待機児童数 (顕在・潜在)	2,581人 (R3.4.1)	2,664人 (R5)	後退	-4.4%	673 (R9.4.1)
17	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	沖繩子ども調査による困窮世帯の割合	23.2% (R3)	23.2% (R3)	-	-	19.8% (R8)
18	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	沖繩子どもの未来県民会議サポーター (個人) 会員数	285口 (R2)	361口 (R5)	進展	107.0%	356口 (R7)



【優先課題③】 地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
19	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。	しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	28.6% (R3)	39% (R4)	進展	33.1%	60.0% (R13)
20	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。	学校公演鑑賞後に組踊・沖繩伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R2)	86% (R4)	進展	33.3%	90% (R13)
21	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小学校81.2 中学校73.2 (R3)	小学校81.9 中学校69.4 (R5)	後退	小学校25% 中学校- 135.7%	小学校84.0 中学校76.0 (R13)
22	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	教育訓練給付金の受給者数（10万人あたり）	40.6人 (R1)	42.2人 (R3)	進展	37.2%	44.9人 (R13)
23	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人 (R2)	96,446人 (R5)	進展	36.6%	182,000人 (R13)

【優先課題④】 基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル/レスポンスブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
24	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R4)	42.2% (R5)	進展	5.1%	70% (R13)
25	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）	22万円 (R2)	22万円 (R4)	維持	0.0%	23万円 (R6)
26	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、林業産出額、漁業産出額)	計 1,109億円 農業910億円 林業 15億円 漁業184億円 (R2)	計 1,117億円 農業922億円 林業16億円 漁業179億円 (R3)	進展	2.0%	計 1,500億円 農業1,205億円 林業16億円 漁業279億円 (R13)

【優先課題④】 基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル/レスポンスブルリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
27	科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。	スタートアップ企業創出数（累計）	—	13社 (R5)	進展	13.0%	100社 (R13)
28	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。	就業率（年平均値）	60.0% (R3)	60.7% (R4)	進展	350.0%	60.2% (R13)

【優先課題⑤】 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
29	アジア・太平洋の国際物流拠点として確率され、公平で開かれた貿易環境を実現する。	那覇空港の貨物取扱量 那覇港の外貿取扱貨物量	空港18万トン (R2年) 那覇港121.3万トン (R元年)	空港18万トン 那覇港124万トン (R4年速報値)	進展	0% 11.4%	空港33万トン (R13年) 那覇港145万トン (R13) ※港湾計画改訂 (R4年度未予定) における数値と異なる可能性がある
30	情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを實現する。	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	1,093万円 (R3)	1,093万円 (R4)	維持	0.0%	1,250万円 (R13)

【優先課題⑥】 気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
31	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを實現する。	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2)	94.3% (R3)	進展	28.8%	99.0% (R12)
32	2050年度カーボンニュートラルの實現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を實現する。	1人当たりの二酸化炭素排出量	7.9t-CO <sub>2</sub> /人 (H30)	7.1t-CO <sub>2</sub> /人 (R2)	進展	25.8%	4.8t-CO <sub>2</sub> /人 (R13)

【優先課題⑥】 気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (α) 年度 状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
33	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	再生可能エネルギー電源比率	8.2% (R2)	11.1% (R3)	進展	29.6%	18% (挑戦的な目標 26%) (R12)
34	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。	公共交通利用者数	28,721千人 (R2)	29,960千人 (R3)	進展	3.1%	69,000千人 (R13)
35	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。	県公用車のEV・PHV導入台数	1台 (R2)	132 (R5)	進展	21.9%	600台 (R12)

【優先課題⑦】 多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコブランドの実現、自然と調和したライフスタイル

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (α) 年度 状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
36	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。	重点対策種等の排除・根絶地域数	0地域 (R2)	0 (R5)	維持	0.0%	4地域 (R13)
37	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。	監視海域における赤土等年間流出量	141,172トン (R3)	141,172トン (R3)	-	-	80,101トン (R13)
38	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1% (R2)	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2% (R3)	後退	一般廃棄物 -19.0% 産業廃棄物 1,180% (R6)	一般廃棄物 20.8% 産業廃棄物 50.6% (R6)
39	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	食品ロス量	61,450 t (R3実態調査)	54,332 t (R4実態調査)	進展	68.1%	51,004 t (R13)

【優先課題⑥】 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖繩として世界平和への貢献・発信

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
40	基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。	米軍基地関係事件・事故数 (刑法犯含む)	109件 (R2年)	142 (R4)	後退	-	可能な限りの減少させる (R13)
41	基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。	航空機騒音環境基準達成率	73% (R2)	72% (R4)	後退	11.1%	82%
42	平和を希求する「沖繩のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	52校 (R2)	109 (R5)	進展	178.1%	84校 (R4)
43	平和を希求する「沖繩のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数 (累計)	6団体 (R2)	12 (R5)	進展	20.0%	36団体 (R12)

【優先課題⑦】 共助・共創型の安全・安心な社会の実現

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
44	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	飲酒絡み交通人身事故の構成率	1.8% (R3)	3.06% (R5)	後退	-144.4%	0.9% (R12)
45	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。	配偶者暴力相談件数	2,092件 (R3.4.1)	2,563件 (R3年度)	進展	102.8%	2,550件 (R13)
46	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。	過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	1,835件 (R2)	2,585件 (R4年度)	後退	-	減少へ
47	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	NPOと県との協働事業数	398事業 (R2)	526事業 (R5)	進展	33.3%	782事業 (R12)
48	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	おきなわSDGsプラットフォームの登録団体系数	407団体 (R3) ※おきなわSDGs/パートナー登録団体系数	1204団体 (R5)	進展	134.4%	1,000団体 (R12)

【優先課題⑩】 ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
49	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	県内市町村協賛登録しているボランティア団体総数	709団体 (R3)	712団体 (R5)	進展	3.3%	800団体 (R8)
50	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	自主防災組織率	33% (R2)	40.6% (R4)	進展	16.2%	80% (R12)
51	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	11,821人 (R1)	35,783人 (R5)	進展	293.0%	20,000人 (R13)

【優先課題⑪】 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
52	離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。	離島・過疎地域人口社会増数	離島△70人 過疎7人 (R3)	離島11人 過疎132人 (R4)	進展	増加	増加 (令和3年10月～令和13年9月の累計) (R13)
53	世界のウチナーンチュエとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）	16,015件 (R3年)	27,442件 (R5)	進展	22.9%	66,015件 (R13年)
54	伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。	県内文化施設の稼働状況	31.6% (R2)	54.9% (R5)	進展	68.3%	65.7% (R13)
55	伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8% (R3)	30.8% (R4)	後退	-15.3%	76% (R13)
56	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。	スポーツコンベンション開催における消費額	32億 (R2)	45億 (R3)	進展	7.7%	200億 (R13)
57	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。	県が支援した文化交流イベントの参加者数	73,493人 (R1)	26,005人 (R5)	後退	-82.6%	131,000 (R13)

【優先課題⑫】世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

No.	SDGs推進の目標	ローカル指標	当初値	R5 (a) 年度 状況	進捗 (対当初値)	進捗度 (対目標値)	目標値
58	沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18団体 (R3年度)	24 (R5)	進展	60.0%	28団体 (R13年)
59	世界各国との技術交流の推進を通じて、グローバル・パートナーシップを促進する。	国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22件 (R3年度)	34件 (R5)	進展	35.3%	56件 (R13年度)

